

Ocean Newsletter

5 October 2024

580

NO.

アジアの海洋若手専門家による重要な取り組み

Raphael ROMAN

ECOPプログラムは、「国連海洋科学の10年」の国際ネットワークプログラムとして2021年に承認され、2024年5月時点で5地域と40以上の国に拠点がある。アジアでは1,100人以上のECOPが、資金やトレーニング機会の不足、帰属コミュニティの不在などに取り組んでいる。ECOPの関与の拡大が依然として最優先課題だが、日本ではリーダーが育ち、国際海洋科学の分野横断的な協働に貢献しようとしている。

バルセロナ会議が描いた 「国連海洋科学の10年」の道筋とECOPの役割

田中広太郎 ● TANAKA Kotaro

「国連海洋科学の10年」における最初の3年が過ぎた2024年4月、スペイン・バルセロナで2024 Ocean Decade Conferenceが初の対面会議として開催された。今後のビジョンと課題の共有がなされる中で、参加者の出身・セクターに関する多様性の向上に加えて海洋若手専門家 (ECOP) にもスポットライトが当てられ、これまでの進捗が窺えた。一方で日本からの、ひいてはアジアからの参加と貢献など課題も残る。若手が持つ原動力とつながりを生かした、「誰一人取り残さない」ための行動が期待される。

「誰もが安全に楽しめる海」の実現に向けて

上野 凌 ● UENO Ryo

「国連海洋科学の10年」への取り組みの1つのテーマである「安全な海」において、溺水防止に関する国際的な動向および国内の現状を踏まえ、多様化・通年化する海岸利用者の事故防止に向けた取り組みと産官学の連携による溺水防止啓発の必要性について提言する。

アジアの海洋若手専門家による重要な取り組み

[KEYWORDS] 「国連海洋科学の10年」/ECOP/海洋リテラシー

Raphael ROMAN ● ユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC-UNESCO) コンサルタント兼 ECOP Asia コーディネーター

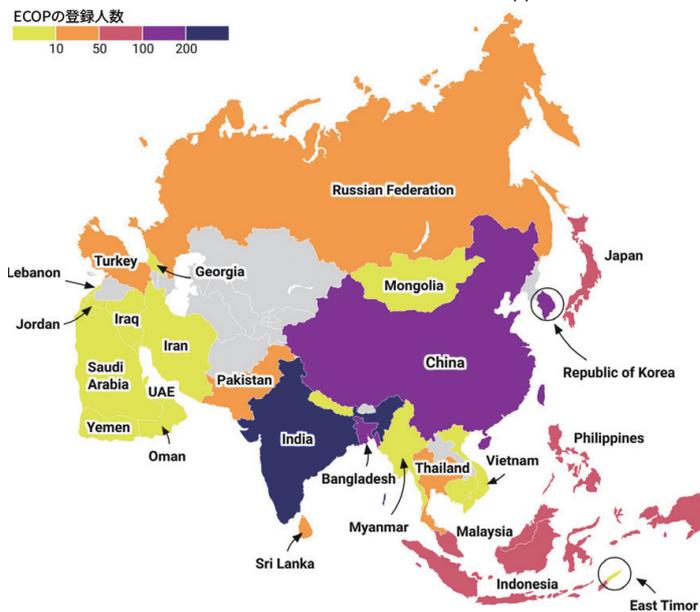
アジアの地域拠点の進化と発展 (2021 ~ 2024年)

中東から日本、インドネシアに広がる ECOP (Early Career Ocean Professionals) プログラムの地域拠点「ECOP Asia」は、海洋の持続可能性と保全に情熱を持つ若手専門家たちの多様なネットワークを形成し、支援し、つながりあう場となることを目的としている。この分野横断的なコミュニティには、学生、学術研究者、ダイバー、漁業者、政府系科学者、教員、法律家、沿岸地域のリーダー、NGOメンバー、起業家、海岸の清掃ボランティアなどが参加している。ECOP Asiaの目標は、アジアの ECOP たちの関与と包摂性、知見交換、能力の共有、行動、リーダーシップを促進し、活気に満ちたコミュニティを創出し、海洋が直面している課題を共に解決することである。

2022年4月のメンバーは25カ国、約230人だったが、この2年で35カ国、約1,100人を抱える組織へと成長した。多くのメンバーはインド(282人)、中国(172人)、韓国(116人)、バングラデシュ(104人)、マレーシア(80人)に集中している(図1)。日本には65人のメンバーがいる。

いくつかの国の ECOP コミュニティは、ECOP Japan、ECOP Korea、ECOP China など、既に国別に組織化され、それぞれのハブや拠点が存在している。バングラデシュ、インド、マレーシア、タイ、レバノン、フィリピンも現在組織を立ち上げようとしている。ECOP Asia は各地域の ECOP が関心を持つテーマやトピックについてワーキンググループを作る提案も歓迎している。海洋リテラシー向上のためのアジアにおけるリソースや教材、ネットワークの不足を背景に、2023年9月に、アジア全体で海洋リテラシーの向上を主流化させることを目的とする地域ワーキンググループが設立された。このグループでは、ブルーカリキュラムやブルースクールの地域ネットワークの必要性を認識し、国境を越えた共同作業と交流を促進しようとしている。

■ 図1 ECOP Asia 会員の分布 (2024年4月)。Datawrapper により作成



ECOPの必要性とコミュニティ構築

ECOP Asiaは、各国の ECOP 担当者やインターンによる支援の下、地域・国レベルのアンケート調査を過去2年間に7回実施した。アジア全体の ECOP が直面しているニーズや優先事項、課題についての理解を深めることが主な目的であった。収集されたフィードバックや見識は、文化

的なニュアンスを理解し、特に ECOP の関与や能力の強化に関してより良い行動計画や提言を出すのに役立っている。調査報告書は多言語で公開されており、最新版は ECOP Japan によって発行された*1。

こうした調査によると、アジアの ECOP にとって最大の障壁は、(1)雇用機会の不足と低い給与、(2)トレーニングプログラムと資金調達機会の不足(特に研究助成、奨学金、会議出張費用)、(3)専門家のネットワークや社会的なネットワークが広がりを欠くことだった。ECOP Asia は、科学者、政策担当者、漁業者、地域の草の根活動家など、次世代の海洋リーダーたちをつなぎ、支援し、スキルアップさせ、力を付けるダイナミックな「ネットワークのネットワーク」へと進化することを目指している。そして、シンポジウムやワークショップ、オンライントレーニングコース、海岸清掃、ウェビナーなど多様な活動を ECOP 主導で展開し、メンバー間や機関パートナー間での共同体意識と主体性の育成に努めている。

「国連海洋科学の10年」の取り組みへの対応

「国連海洋科学の10年(持続可能な開発のための国連海洋科学の10年)」について知っているか尋ねられたアジアの ECOP の大多数(80%)が、認識していると答えたにもかかわらず、うち60%以上は、まだ積極的に参加していない(図2)。多くの ECOP が、海洋の持続的な管理を目指すこのグローバルな取り組みに参加したい気持ちを持っている。「国連海洋科学の10年」の4年目となった今、地域の海洋ステークホルダーにとっては、才能豊かで意欲的な ECOP を有意義なプロジェクトや取り組みに参加させ、同時にメンターとして若手のキャリア形成を後押しする良い機会である。

■図2 「持続可能な開発のための「国連海洋科学の10年」について、どのくらい知っていますか?」の回答。アジアにおける2023~2024年の国別 ECOP 調査の結果より



ECOP Japan の発展と今後

アジア初の国別拠点として、ECOP Japan は世界中の ECOP ネットワークの見本となってきた。ECOP Japan は非常に精力的で、2022年1月(オンライン)と2024年3月(対面)にシンポジウムを開催し、さらには7本のビデオインタビュー*2を制作し、最近では2カ国語の報告書を発表した。国内チームは現在拡大中で、メンバーの多様性も高めようと活動している。SNS の活用、学術機関以外のセクターや東京圏以外の ECOP との連携にも力を入れている。

東京大学の道田豊教授がユネスコ政府間海洋学委員会の新議長に選出され*3、日本の ECOP には、海洋科学の国際的かつ学際的な共同作業について学び、関わり、貢献する好機が訪れている。ECOP Japan という舞台は、関心のある ECOP にとって、自らの声を広く届け、「国連海洋科学の10年」に自らの分野で参加できる理想的な入り口である。(了)

*1 https://www.ecopdecade.org/wp-content/uploads/2024/04/ECOPJapanSurveyReport_Japanese.pdf
 *2 ECOP Japanビデオレター https://www.youtube.com/playlist?list=PLUJVV7Wt8pT776jTUPA_VIRorUoOHsi0I
 *3 牧野光琢著「新たな局面を迎えたユネスコ政府間海洋学委員会と日本」本誌第557号(2023.10.20発行) https://www.spf.org/opri/newsletter/557_1.html
 ●本稿は、英語の原文を翻訳したものです。原文は、当財団英文サイトでご覧いただけます。 <https://www.spf.org/en/opri/newsletter/>

バルセロナ会議が描いた「国連海洋科学の10年」の道筋とECOPの役割

[KEYWORDS] ユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC-UNESCO) / バルセロナ声明 (Barcelona Statement) / 海洋若手専門家 (ECOP)

田中広太郎 ● (公財) 笹川平和財団海洋政策研究所研究員、ECOP JAPANコーディネーター

バルセロナ会議とECOP

「国連海洋科学の10年」(以下、海洋10年)が始まって3年が経とうとする中、初めての対面での国際会議として、2024年海洋10年会議(2024 Ocean Decade Conference)が4月10~12日にわたってスペイン・バルセロナで開催された。本会議はユネスコ政府間海洋学委員会 (IOC-UNESCO) が主催し、24の国と地域から1,500名以上が対面で、3,000名以上がオンラインで参加した。また4月8日からの1週間はOcean Decade Weekと銘打たれ、120を超えるサテライトイベントがバルセロナ市内の複数の会場で開催された。本会議の目的は、海洋10年の最初の3年間における進捗を評価すること、そして今後目指すべきビジョンを共有することである。会議の成果物として「バルセロナ声明 (Barcelona Statement)」*1 がまとめられ、これからの数年間にわたって世界が優先的に取り組むべき分野・アクションが特定された。

海洋10年を通してネットワーク拡大とエンパワーメントが目指される海洋若手専門家 (ECOP: Early Career Ocean Professionals) についても、本会議の中でも重要な役割を担っていた。以下では、本会議の内容について概観するとともに、特にECOPに注目してまだ残る課題や今後の展望、翻って日本の現状と今後の貢献について述べる。

「誰一人取り残さない」の現在地

バルセロナ会議では、全体を通じて「誰一人取り残さない (No One Left Behind)」がキーワードとして掲げられ、アカデミアに閉じた狭義の海洋科学の枠に留まらない、社会における幅広いステークホルダーとの連携がトピックとなった。科学と政策、科学と産業という異なるセクターの間の協力についてはメインセッションでもサテライトイベントでも繰り返し話題となった。また、アフリカ諸国や小島嶼国といった地域的な多様性、ならびに先住民 (Indigenous people) の声などもかなり重視されている印象があった。ECOPの活躍もキーワードの一つとして掲げられ、本会議中にECOPがモデレーターを務めるセッションが複数設定されたほか、ECOPをテーマとする、あるいはECOPのメンバーが参加するサテライトイベントも多数開催された(図1)。若手ゆえの経済的な課題についても、渡航資金支援の提供によって是正が図られているように見受けられた。

■ 図1 バルセロナ会議サテライトイベントでECOP Japanに関する紹介をする筆者。



このような地理的多様性の進展の一方で、まだまだ課題が残るのも事実である。物理的な距離という障害があるとはいえアジアからの参加者は依然として相対的に少なく、その中で若手のECOP世代というと、非常に限られた人数しか見受けられなかった。アジアのECOPが精神的な活動を実施している中、その声を国際コミュニティに届けていくことが期待される。

広がるECOPのアクションとECOP Japanの取り組み

ECOPが持つ原動力は、バルセロナ会議に留まらず、国際的なネットワークの中ですでに複数

のアクションを生み出している。バルセロナ会議の約2週間後バンコクで行われた西太平洋地域小委員会(WESTPAC)会合では、アジアの若手・中堅(MCOP)を対象としたワークショップやセッションを通して今後の行動指針をまとめた「WESTPAC ECOP/MCOP Statement」*2が作成され、ECOPの能力開発やメンターシップへの期待、ならびに言語の壁を乗り越えたコミュニケーションの重要性などが言及された。その後2024年6月には海洋リテラシーをメインテーマとした初の国連会議「海洋リテラシー世界会議」がヴェネツィアで開催され、具体的な推奨事項を含む10項目の共同文書「海洋リテラシーのためのヴェネツィア宣言」*3が採択された。ECOPからの提案項目が本宣言に加えられたほか、本稿執筆時点においてECOPの国際性を活かしてそれぞれの母国語に本宣言を翻訳する取り組みが進められている。

翻って、日本国内における機運、さらには日本から国際社会への貢献という点ではどうだろうか。ECOP プログラムの日本ノードであるECOP Japanでは、2024年3月に2回目のECOP Japanシンポジウムが開催され、さまざまな分野のECOPが活動・意見の紹介と交流を行ったほか、日本のECOPとしてのビジョンをまとめたポスターが制作された(図2)。国内若手の期待・課題を収集するアンケート調査が実施され、そこで要望が多かった交流の場としての定期的なウェビナー(ECOP Japan Radio)開催が始められたほか、情報発信の場としてのソーシャルメディアが立ち上げられた。

上述したアンケート調査の結果浮かび上がった課題として、日本国内における海洋10年の認知度が低いということが挙げられる。回答者のうち、海洋10年を知らない、あるいは知っているが参加の方法・意義が分からない、という方々が半数以上を占めていた。2024年5月現在、IOC-UNESCOならびにWESTPACの議長を務めるのはどちらも日本人であるということを考えても、日本として海洋10年の認知度、そして貢献に対する機運を高めていくべきではないだろうか。

ECOP Japan コーディネーターとして、ビデオレターの収集やシンポジウムの企画・実施を通して若手専門家と対話を行っていくなかで、日本においていかにたくさんのECOPが素晴らしい活動をされているかを常に実感する。その裏返しとして、いかに自分がそのような活動を知らないか、特に分野・セクターが異なるといかにつながりが困難かということを感じる。また国際的な会合の場でECOP Japanの活動紹介を行うと、世界中の方々から質問や興味の声聞く。そのような日本国内のギャップ、日本と海外とのギャップに橋を架けていくことこそ、ECOPが、そしてECOP Japan が果たすべき役割であると思う。

No One Left Behindは、裏返せば誰もが海洋10年に貢献できるということを意味している。そして未来を語ることは若手の仕事である。まだ若くて影響力がないからと海洋10年の認知度や機運が国内で限定的であることなどを嘆くばかりでなく、将来を担う世代であることの責任感を持って、橋を架ける活動を進めていきたい。(了)

■図2 ECOP Japan シンポジウムを通して作成されたポスター



*1 <https://oceanexpert.org/document/34098>

*2 <https://ioc-westpac.org/IMSC11/WESTPAC%20ECOP%20MCOP%20Statement%202024.pdf>

*3 https://www.pradagroup.com/content/dam/pradagroup/documents/2024/Giugno/inglese/ENG_Venice%20Declaration%20for%20Ocean%20Literacy%20in%20Action.pdf

「誰もが安全に楽しめる海」の実現に向けて

[KEYWORDS] 海岸利用／溺水事故防止／ライフセービング

上野 凌 ●(公財)日本ライフセービング協会事業戦略室

海と生きる

国土を海に囲まれている日本において、海と暮らしは密接にかかわってきた。

海は変化しやすく事故や溺水のリスクがある。その危険性を理解し正しく利活用することで、海は多くの豊かさや恵みをもたらしてくれる。しかしながら、地域によっては、「海は危険だから近づかない・入らない」といった指導がされることも散見される。少子高齢化も進む中で、海水浴場利用者数の減少や、漁師やライフセーバー、海洋研究者をはじめ海にかかわるプレイヤーの減少・不足など、「海離れ」が目立ち始めている。

今後全国的に、漁師を含む海洋人材の育成や、地域に愛着を持ち地域に残る人材を確保していくためにも、「海」という地域に密着した資源に子どもの頃から親しみを持てるよう、「海を安全に楽しむための取り組み」を推進していくことが重要と考える。

「安全な海」への取り組み

2017年に国連総会で宣言された「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年(2021-2030)」(以下、「国連海洋科学の10年」)を受け各国では、多様な分野の科学者や関係者が、2030アジェンダ(SDGs)達成に向け連携を強固にし、各種取り組みを推進している。「国連海洋科学の10年」では社会的成果として7つの目標を掲げている(表)。その1つに「安全な海」が定義されており、短期・中長期的なリスクを予測・評価し、教育・普及・情報発信と結び付け、より安全に海とかわることができるよう社会の実現が期待されている。

■表「国連海洋科学の10年」が掲げる7つの海

| | |
|---|---|
| 1 | 汚染源を特定し、削減、除去した「きれいな海」 |
| 2 | 海洋生態系の理解、保護、復元、管理が進んだ「健全かつ回復力の高い海」 |
| 3 | 持続可能な食料供給および海洋経済を支える「生産的な海」 |
| 4 | 社会が海洋状況の変化を理解し、対応することができる「予測できる海」 |
| 5 | 海洋の危険から生命および暮らしが守られる「安全な海」 |
| 6 | 全ての人々がデータ、情報、技術、イノベーションに平等にアクセスできる「開かれた海」 |
| 7 | 人の幸福と持続可能な開発に関連して社会が理解し、価値を認める「夢のある魅力的な海」 |

また、2021年には、国際連合にて「Global drowning prevention」が決議された。

この決議では溺水予防の重要性と、予防可能な死(=溺水)を減らすことを目指して、水辺の安全性を向上させるための緊急かつ多部門にわたる協調行動の重要性の認識を高める機会として、毎年7月25日を「世界溺水予防デー」を宣言した。さらに2023年にはWHO(世界保健機構)総会にて「Accelerating action on global drowning prevention」が採択され、WHO加盟国の要請に応じて、溺水の現状評価およびリスク低減策の立案とその実行や、啓発活動の支援を行っていくこと等が決議されている。国際的には、溺水防止に向け国を挙げた取り組みの加速化が求められており、日本においてもさらなる取り組みの推進が期待される。

海辺での事故

前述の通り、溺水事故は予防可能な死であるとされているものの、国内においては過去20年、溺水での年間死亡者数は5,500～8,000人前後であり、ほぼ横ばい・微増傾向にある(厚生労働省「人口動態統計」死因簡単分類別にみた性別死亡数)。また、マリレジャー活動に伴う人身

事故発生状況としては年間800～900名が事故にあっていて遊泳中の事故が最も多くなっている。
(海上保安庁「令和5年における海難発生状況(速報値)」)

各地域の夏の海水浴場客数は年々減少しているにもかかわらず、死亡者数が変わらないのは、海の利用が多様化・通年化していることに起因すると考えられる。死亡者数の減少に向けては、海岸利用ニーズの変化に合わせ、海水浴場期間外の海岸管理や安全対策についても検討を進めていく必要がある。

例えば、ライフセーバーは、多くの海水浴場において、設置者が海水浴場期間のみ配置されるなど限定的だが、利用者数や事故の有無に応じて通年で配置や恒久的な監視救助拠点・機材の整備などのハード・ソフト両面での検討がされることが望ましい。

事故防止への仕組みづくりとリスクを学ぶ機会を

昨今の海水浴客離れにより、地域によっては海水浴場の開設を見送る自治体も出てきており、今後もそうした自治体が増えることが予想される。ただし前述したとおり海岸利用は多様化・通年化しており、海水浴場期間外の利用は増えてきている。そうした中で、いかに海岸の安全を管理していくのかが今後重要な論点となる。

海岸管理者である都道府県や、海水浴場設置を担う自治体や海を取り巻くステークホルダーが密に連携し、各地域の実情に応じた安全管理策(事故の未然防止と再発防止)のための検討を進め実行に移すことが必要になると考える。

例えば、海水浴場が盛んな神奈川県藤沢市においては、夏季の海水浴場期間における水難事故防止および有事の際の円滑な連携

に向けて、公的救助機関(海上保安庁・消防局・警察)と行政・海水浴場組合・ライフセーバーで会議体の設置や合同訓練等を毎年行うなどの体制構築・財源措置がされている。他にも、沖縄県においては、自然海岸での事故が相次いでいることから、ライフセーバーが機動救難所を設置し、活動費を県が負担するなどの取り組みを始めている。これらの事例のように、「海岸の自由使用」の原則はありつつも、溺水事故減少に向けては、各地域で海岸利用の実態を把握し、安全に利用できる受け皿(体制・設備)を整えることが重要である。それら体制および施策の実現に向けた財源確保や動き出しについては、地方行政や都道府県が協力して担い、国は優良事例の全国的な普及を支援するような展開が望ましい。

加えて、海岸利用が増える夏前には行政や教育機関、民間企業など多様なステークホルダーから、海のリスク啓発を行うことで水難事故防止の機運を高め、事故にあわない遊泳者を増やすこともまた、必要である。

そうした海岸利用の安全対策を図ることで、水辺に親しむ機会づくりを推進することができる。

幼少期から海など地域に根付く資源に親しみを持つことで、郷土愛が醸成され地域に残る選択をしたり、生物や環境保全に関心を持ち、漁業や海洋研究等の次なる担い手になる選択をする可能性も生まれる。そのためにも学校教育においては「海は危ないから近づかない」のではなく、どうしたら安全に楽しめるのかを伝える必要がある。海に行き親しむ中で、海の楽しさとリスク(Water Safety)を学ぶことがその第一歩になるのではないかと。そうした人材が増えることで、より安全な海の実現にも近づいていくと思料する。

これからも海と生き続けるために、安全な海岸利用に向けた取り組みを進め、多くの人が安全に海を楽しめる社会になるよう、微力ながらも取り組んでいきたい。(了)



ライフセーバーの活動の様子



子どもたちの安全な海岸利用に向けた啓発活動



編集後記

◆日本は島国なので、外国に行くには海を渡らないとどこにも行けない。海を渡るには、渡り鳥のように空を飛ぶか飛行機に乗るか、魚のように海の中を泳ぐか、海の上を進む船に乗るしかない。近隣国までなら、橋か海底トンネルを作れば渡れるかもしれないが、残念ながら海を挟んだ近隣国との間に、そのような計画は進んでいない。飛行機は機体の構造と燃料コストの関係から大規模な輸送には向かず、国際物流全体の90%以上は船が用いられている。また、国際通信は99%を海底ケーブルに頼っている。さらに日本の食料自給率が34%程度である中で水産物自給率は54%で、海からの恵みの依存度は高い。にもかかわらず、近年、わが国では最先端医療、AI、ドローン・ロボットなどの無人化技術、宇宙開発ばかりが目立っていて、政府も国民も海への関心は下がるばかりである。しかし、鎖国でもない限り、日本の社会活動は否が応でも日々海と密接に結びついているので、海離れは自らの首を絞め国力低下に繋がると言っても過言ではない。◆本号では、1つ目の記事で「国連海洋科学の10年」の中核的なプログラムであるECOP (Early Career Ocean Professionals) の概要が紹介され、2つ目の記事では、ECOPの具体的な活動と方向性が述べられ、3つ目の記事では、海での活動の最も重要事項である安全性の担保について述べられている。◆ECOPは、単に海洋分野における若手人材の国際的ネットワーク形成を目指しているだけではない。世界を見渡すと、日本だけでなく国際社会全体が海と結びついていて、それは、今も将来も変わらないわけで、海が国と国、人と人とを繋げる役割を持っている。だから、国際社会全体で、海の自然と環境を守りながら持続的に、安全に利用し続けるためには、各国の海の専門家同士が普段から情報や考え方を共有し、問題があるときには知恵を出し合って解決することが重要なのである。そして、その専門家が、共有したことを各国に還元しながら、とかく忘れられがちな海の重要性や安全性についての知恵や知識を、国民に説くことも求められる。そのプロセスを若いうちから積み上げておくことがECOPの本質的な役割なのである。◆また、古今東西、海に飲み込まれた命は数えきれない。海が荒れ狂ったり、船が沈没したり、足を滑らせたり、原因はさまざまだが、鰐がない人間は海に落ちると呼吸が困難になり溺れてしまう。この本質的な海の危険性こそが、海から人を遠ざけてしまっている原因であることは間違いない。よって、これを少しでも減らし、海で命を失くすことが無い状況を作る努力は、海と人、海と社会活動の結びつきを深めるため必要不可欠であることを上野さんの記事で感じて欲しい。

(顧問 阪口秀)

みなさまのご意見をお待ちしております。

『Ocean Newsletter』は、読者のみなさまからのご意見を歓迎いたします。鋭い現状分析、創造的なご意見、積極的な問題提起や政策提言などを求めます。頂戴したご意見・原稿は、編集会議で拝読のうえ、編集に反映させて参ります。

ご提出は、電子メールまたはFAXでお願い致します。

E-mail : oceannewsletter@spf.or.jp

FAX:03-5157-5230

詳細は、本財団ウェブサイトをご参照下さい。

『Ocean Newsletter』 次号No.581は、10月20日発行です。

下記URLにご登録いただきますと、
発行日にメール配信いたします。

https://www.spf.org/opri/newsletter/mail_magazine/

●OPRI情報発信アドバイザーボード(50音順)

秋道智彌

(海洋人類学)
山梨県立富士山世界遺産センター所長

飯田将司

(中国外交・安全保障)
防衛研究所理論研究部長

北村喜宣

(環境法)
上智大学法学部教授

佐藤慎司

(海岸工学・沿岸環境)
高知工科大学大学院工学研究科教授

庄司るり

(航海学)
(国研)海上・港湾・航空技術研究所理事

鈴木英之

(船舶海洋工学)
東京大学大学院工学系研究科教授

高井研

(地球微生物学)
(国研)海洋研究開発機構超先鋭研究開発部門部長

瀧澤美奈子

日本科学技術ジャーナリスト会議副会長

竹田有里

環境ジャーナリスト、報道記者

西本健太郎

(国際法)
東北大学大学院法学研究科教授

宮原正典

よろず水産相談室afc.masaf代表

山形俊男

(海洋物理学・気候力学)
(国研)海洋研究開発機構アプリケーションラボ特任上席研究員

山下東子

(水産経済学)
大東文化大学経済学部特任教授

早稲田卓爾

(海洋技術環境学)
東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

●発行人／編集代表

角南篤 公益財団法人笹川平和財団理事長

●発行

公益財団法人笹川平和財団 海洋政策研究所

〒105-8524

東京都港区虎ノ門1-15-16笹川平和財団ビル6階

TEL. 03-5157-5210 / FAX. 03-5157-5230

OPRI 海洋政策研究所

●●●●●●●● SASAKAWA PEACE FOUNDATION

Ocean Newsletter No.580

2024年10月5日発行(毎月5日・20日発行)

©2024 Ocean Policy Research Institute, The Sasakawa Peace Foundation

製作:(有)プレインワークス